

# 参議院選挙は声をかけあって投票し 止めよう憲法改悪とインボイス！



**尾北民商  
ニュース**

2022年  
6月13日号  
TEL 0587-54-0524  
FAX 0587-54-1390

近く参議院選挙が公示されます。今回の選挙はこれまでも増して重要です。私たちの営業と生活を守るために、必ず投票に行き権利を行使しましょう。

岸田首相は憲法9条を変えようとしています。日本の安全保障は平和憲法を生かし、外交努力を重ねてこそ実現できます。



防衛費は10年連続の増額で、当初予算からGDP（国内総生産）の1%を越えるようになり、しかも米国の要請によってこれを2%に増やそうとしています。

中小業者対策費や国保軽減のための国庫負担を置き去りにしたまま、現時点で毎年5兆4000億を超える金額をさらに倍加すれば、負担は私たちの生活にのしかかってきます。

経済においては、長年の輸出大企業偏重による構造的な不況に加え、2年をこえて続くコロナ禍と、ロシアの侵略戦争の影響が重なって、国内経済は大きく落ち込んでいます。

地域で生きる中小業者は景気の影響を真っ先に受け、売上の減少、感染防止対策、食料・材料の値上がりなど、多くの負担に苦しんでいます。

## 消費税減税とインボイス制度の実施中止 100万ボイスアクション！ 協力をお願い

民商も参加する消費税廃止各界連絡会は、消費税減税・インボイス制度実施中止の声を岸田首相と鈴木財務相に直接届ける「100万ボイスアクション」を提起しました。参院選公示日（6月22日）までに要請しようと呼びかけています。

尾北民商でも今週の商工新聞に、緊急要請書ハガキを折り込んでいます。記入してくれた人は、もよりの役員・事務局を介して民商事務所にハガキを預けてください。民商で切手を貼って全員分を郵送します。

もし自分で投函したいという人は、ハガキの上部に「郵便はがき」ないし「ポストカード」と記載してください。記載がない場合、第1種定形郵便となるので、

政府はこのなかで、来年10月から消費税インボイス制度を実施しようとしています。年間の売上が1千万円以下の業者は「免税の放棄」をして、消費税課税事業者にならなければ業者間の取引から排除されてしまいます。

財務省は、個人法人合わせて約500万者いる免税業者の内、160万者がインボイス制度により課税業者を選択すると見込んでいます。残る360万者の内、どれだけの業者が廃業に追い込まれるか想像もつきません。



また、既に消費税課税業者であっても、外注先や接待で使うお店にインボイス番号を求めなければ、仕入税額控除ができず納める消費税が大きく増えてしまいます。

今必要なのは消費税の減税・廃止です。インボイス制度は日本経済にも業者の営業と生活にも、百害あって一利なしです。

参議院選挙の結果によっては、インボイス制度を中止させる事ができる絶好のチャンスです。

63円切手では不足してしまいます。

郵便はがき

100-8940

東京都千代田区霞が関3-1-1  
財務省  
財務大臣  
鈴木俊一 殿

個別に投函する場合は、記入をお願いします。

消費税減税とインボイス制度の実施中止を緊急要請書

コロナ禍や物価高騰などにより国民・小規模事業者の暮らしと営業は苦しくなるばかりです。世界では付加価値税（消費税）を引き下げる動きが広がっています。ところが財務省は、インボイス制度を実施して、消費税収を2,480億円も増やそうとしています。インボイス制度は年間売上高1,000万円以下の小規模事業者やフリーランスを課税業者に仕立て上げて消費税を搾り取るという計画です。岸田首相は、消費税の増税分について「基本的に消費者が負担する」と答弁しています。つまり、インボイス制度は税率変更を伴わない増税策です。さらなる負担増には耐えられません。消費税減税とインボイス制度の実施中止を決議してください。

(ひとこと)